

中 期 財 政 計 画

(令和7年度～令和11年度)

令和6年9月

各 務 原 市

(1)計画策定の必要性

我が国の地方財政は、社会保障関係費の自然増や人件費の増などにより財源不足が生じており、本市においても同様な状況です。

このような中であっても、「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち ～しあわせ実感 かかみがはら～」の実現に向けた事業を着実に推進するための裏付けとして、本計画を策定します。

なお、計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間として、一般会計を対象とします。また、社会経済情勢に大きな変化がある場合は、本計画の見直しを検討します。

(2)計画推計の前提条件

- 内閣府が試算した「中長期の経済財政に関する試算」に示された名目 GDP 成長率(ベースラインケース)を推計に使用します。

○本計画期間中の経済見通し

名目 GDP 成長率: +1.7%(令和7年度)
+1.0%(令和8年度)
+0.9%(令和9年度)
+0.8%(令和10年度)
+0.7%(令和11年度)

- 税制及び国・県の補助制度等は、現行のものを基準とし、現時点で明らかになっている制度変更を踏まえて推計します。

(3)中期財政計画

●令和5年度は決算額、令和6年度以降は推計による決算見込額です。

歳入・歳出の推計

(歳入)

単位:百万円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市 税	23,291	22,526	23,721	24,168	24,215	24,605	24,998
地 方 譲 与 税 等	468	486	494	498	503	507	510
地 方 消 費 税 交 付 金	3,618	3,295	3,351	3,385	3,415	3,443	3,467
国 有 提 供 施 設 等 助 成 交 付 金	412	412	412	413	413	414	415
地 方 交 付 税	4,315	4,285	4,004	3,864	4,026	3,939	3,854
負 担 金 使 用 料 等	774	853	885	853	853	885	853
国 県 支 出 金	17,091	15,154	14,552	14,403	15,418	15,023	14,955
市 債	5,182	6,361	5,236	4,328	3,918	3,276	3,352
建設地方債	4,915	6,231	5,036	4,128	3,718	3,076	3,152
臨時財政対策債	267	130	200	200	200	200	200
繰 入 金	4,630	4,346	3,500	4,060	4,860	5,660	5,390
そ の 他 (繰越金など)	6,628	7,273	6,643	6,672	6,330	6,211	6,257
歳 入 合 計	66,409	64,991	62,798	62,644	63,951	63,963	64,051

(歳出)

単位:百万円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人 件 費	8,062	8,151	8,321	8,388	8,421	8,433	8,487
物 件 費	9,730	8,912	10,197	10,177	9,831	9,826	10,304
維 持 補 修 費	338	344	349	355	361	366	372
扶 助 費	15,331	14,001	14,547	15,137	15,774	16,461	17,202
補 助 費 等	2,887	3,043	3,102	3,024	2,589	2,596	2,622
公 債 費	4,853	3,901	3,959	4,261	4,402	4,649	4,587
積立金、投資・出資・貸付金	3,387	4,476	3,533	3,013	2,840	2,976	3,299
繰 出 金	4,941	5,152	5,311	5,460	5,601	5,672	5,791
普 通 建 設 事 業 費	13,196	13,118	9,564	9,260	10,685	9,494	7,968
歳 出 合 計	62,725	61,098	58,883	59,076	60,504	60,475	60,633

単位:百万円

財 源 超 過 ・ 不 足 額 (歳入合計－歳出合計)	3,684	3,893	3,915	3,568	3,447	3,488	3,418
--------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金の推計

単位:百万円

基 金 合 計	26,116	26,033	25,819	24,557	22,322	19,425	17,119
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(4)歳入・歳出推計の考え方

歳 入 の 推 計 方 法

●市税

経済見通しに基づく名目 GDP 成長率や、過去の実績等を参考とした上で推計しました。税制改正の影響については現時点で詳細が明らかとなっていないため見込んでおりません。

●地方消費税交付金

経済見通しに基づく名目 GDP 成長率を参考として推計しました。

●地方交付税

普通交付税は、令和6年度の算定額を基準として推計しました。

特別交付税は、令和5年度の決算額を基準として推計しました。

●国庫支出金・県支出金

建設事業に係るものについては、総合計画に位置付けられた事業の交付見込額を積算し推計しました。建設事業以外のものについては、社会保障関係費等の伸びに係る増額分を考慮し推計しました。

●市債

総合計画に位置付けられた事業に係る発行予定額を積算し推計しました。また、臨時財政対策債については、令和6年度の予算額を基準として推計しました。

●繰入金

一般財源の負担水準等に応じて財政調整基金及び減債基金を取り崩します。また、新総合体育館・総合運動防災公園整備事業の財源として新総合体育館整備基金を取り崩します。

●繰越金

令和6年度については、令和5年度の決算により約37億円の繰越金が発生するものとしました。令和7年度以降については、各前年度の歳入歳出決算額を推計し、その決算剰余金の額としました。

●その他

過去の実績等に基づいて推計しました。

歳 出 の 推 計 方 法

●人件費

年齢構成の適正化を見据えた計画的な職員採用、育休取得者の増加に伴う代替職員の採用及び会計年度任用職員の経験年数による調整号給数の増加等により、増加傾向にあるものとして推計しました。

●物件費

過去の伸び率等を考慮しつつ、総合計画に位置付けられている事業の事業費を積算し推計しました。

●維持補修費

過去の伸び率等を考慮して、今後も増加するものとして推計しました。

●扶助費

過去の伸び率等を考慮して、今後も増加するものとして推計しました。

●補助費等

水道事業及び下水道事業に対する繰出金については、総合計画に位置付けられている事業の事業費を積算し推計しました。

その他については、過去の伸び率等を考慮して、今後も増加するものとして推計しました。

●公債費

これまでに発行した市債の元利償還金に、今後の発行見込額から生じる元利償還金を加算して推計しました。なお令和5年度と同じ条件で借入れを行い、利率は過去の実績と比較し順次上がるものとして推計しました。

●積立金

毎年度、適切に基金へ積み立てるものとして推計しました。

●繰出金

国民健康保険事業に対する繰出金については、被保険者数の減少が見込まれることから、今後は緩やかに減少するものとして推計しました。

介護保険事業に対する繰出金については、第9期各務原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき推計しました。

後期高齢者医療事業に対する繰出金については、過去の実績のほか75歳以上人口の推移を考慮し、今後も増加するものとして推計しました。

●普通建設事業費

新総合体育館・総合運動防災公園整備事業等、総合計画に位置付けられている事業の事業費を積算し推計しました。

●その他

過去の実績等に基づき推計しました。

(5) 今後の財政状況について

本計画期間中は、歳入面においては、市税収入が緩やかな伸びを示す一方、歳出面においては、人件費や社会保障関係費等が収入を上回るペースで増加することが見込まれます。

こうした状況下においても、安定した行政サービスを継続的に提供しつつ、市民ニーズに柔軟に対応するため、国や県の補助金や交付税措置のある有利な地方債等を活用するとともに、事業の「選択と集中」と「スクラップアンドビルド」を徹底し、「最少の経費で最大の効果」を上げることができる予算の編成と適切な執行に努めます。

